

かがんが

議会だより No.119

平成26年度予算 P 2～4
3月定例会 P 5
議案質疑・委員会質疑 P 6～7
議決結果一覧表 P 8

議会のごき・議会改革 P 9
議会研修レポート P 10
一般質問 P 11～23
「絆」3.11被災地からのメッセージ P 24

74000万円可決!

行財政改革およびくらしと安全・安心の推進

平成 26 年度当初予算は 3 月議会定例会で審議され、135 億 7,466 万 4 千円で可決されました。予算増額の主な要因は、消防無線のデジタル化や消防庁舎の耐震化改修、通信指令台の更新、消費税率の引き上げなどです。



仮設消防庁舎

* 特別会計当初予算

国民健康保険特別会計	36 億 6,931 万円
後期高齢者医療特別会計	4 億 4,256 万円
介護保険特別会計	20 億 5,883 万円
土地区画整理事業特別会計	9 億 3,932 万円
住宅新築資金等特別会計	16 万円
苅田臨空産業団地開発事業特別会計	5,226 万円
京都郡公平委員会特別会計	59 万円

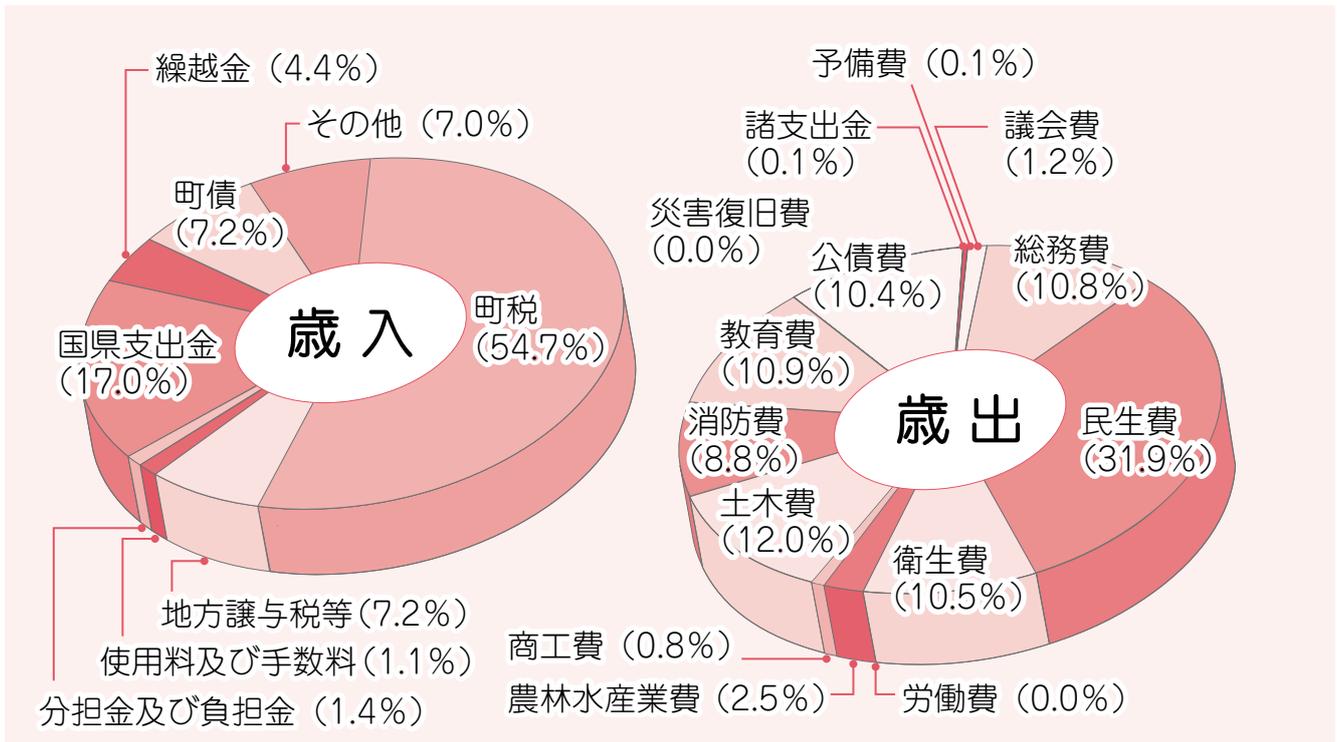
* 新規予算関係

消防費	消防・救急デジタル無線システム整備工事	3 億 2,045 万円
	消防本部耐震改修および庁舎改修工事	2 億 3,220 万円
	高機能消防指令システム	1 億 8,360 万円
教育費	空調設備設置工事实施設計業務委託料	2,230 万円
商工費	観光協会助成金	1,416 万円
土木費	公園施設長寿命化計画策定業務委託料	1,600 万円
労働費	かんだ 70 歳現役社会づくり応援事業補助金	199 万円
民生費	臨時福祉給付金支給事業	1 億 693 万円
	子育て世帯臨時特例給付金	4,896 万円

平成 26 年度
一般会計当初予算

約 6 億 2,000 万円増額
(前年度比 4.8% 増)

135 億



* 歳入

町 税	74 億 2,265 万円
地方譲与税等	9 億 7,900 万円
分担金及び負担金	1 億 9,525 万円
使用料及び手数料	1 億 5,299 万円
国 県 支 出 金	23 億 1,167 万円
繰 越 金	5 億 9,771 万円
町 債	9 億 7,100 万円
そ の 他	9 億 4,436 万円

* 歳出

議 会 費	1 億 6,808 万円
総 務 費	14 億 7,017 万円
民 生 費	43 億 3,117 万円
衛 生 費	14 億 2,415 万円
労 働 費	576 万円
農 林 水 産 業 費	3 億 3,807 万円
商 工 費	1 億 1,279 万円
土 木 費	16 億 2,433 万円
消 防 費	11 億 9,150 万円
教 育 費	14 億 7,354 万円
災 害 復 旧 費	175 万円
公 債 費	14 億 1,062 万円
諸 支 出 金	1,269 万円
予 備 費	1,000 万円

平成 26 年度
予算特別委員会の
主な質疑

歳入

Q繰越金の見通しと財政調整基金。

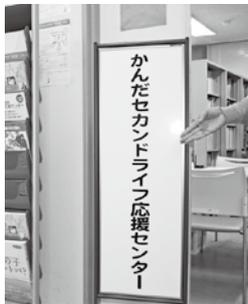
A平成 25 年度に財政調整基金 6 億円繰り入れ、繰越金は必ず見込み通り出す。財政調整基金は、単年度収支赤字の恐れがあり、年度当初から投入する。

かんだ 70 歳現役社会づくり応援
事業補助金

199 万円

Q進捗状況および対象は。

Aかんだセカンドライフ応援センターを設置。非常勤職員 2 名配置。対象は働く意欲のある 60 歳以上の退職者。



コミュニティバス委託金

4,370 万円

Q昨年度より 400 万円増額の理由は。

A検討委員会が平成 25 年度中に答申する内容を検討し、平成 26 年度に出す方針に沿った改革を行うための費用。

地域おこし協力隊事前調査委託料

161 万円

Qその内容と目的は。

A等覚寺地区を対象に、農村地域の活性化、定住化促進を目的とする事前調査。

観光協会助成金

1,416 万円

Q事業内容は。

A人件費 576 万円、事務費 350 万円、事業費 490 万円(内訳はガイド育成費 200 万円、イベント広告費 290 万円)。

消防・救急デジタル無線システム
整備工事費

3 億 2,045 万円

Q移転計画は。

A現在の 2 階事務部門を新設事務所に移転後、2 階にデジタル無線施設設置工事を行う。



苅田町農業公社交付金

300 万円

Q今年度の活動内容は。

A営農活動が主で、平成 26 年度は主食米、野菜も生産する予定。3 名に増員する。受託面積は 3.9 ha。

空調設備設置工事実施設計業務
委託料

2,230 万円

Q空調設置のスケジュールは。

A平成 26 年度、小・中学校の実施設計。平成 27 年度、夏休みに工事予定。

長寿祝金

773 万円

Q昨年度より 500 万円減額になった理由は。

A高齢化社会への対応、財政事情により支給制度を変更。

3月定例会

(3月3日～25日)

役場組織の統廃合・担当制の導入

補正予算

平成25年度一般会計補正予算(第6号)は、歳入歳出それぞれ2128万2千円を減額し、予算総額は132億8091万9千円となった

条例の制定

● 荻田町消防長及び消防署長の資格を定める条例

防署長の資格を定める条例

市町村の消防長及び消防署長の資格の基準を定める政令の公布に伴い、資格を定める条例を制定する

条例の改正

● 荻田町課設置条例等組織の統廃合、職制の

● 荻田町手数料条例

見直し及び担当制の導入を図るため、関係条例の改正を行う
● 荻田町職員の旅費に関する条例
旅費として支給する鉄道賃の中で、福岡市までの新幹線利用を廃止し、特別急行列車の利用距離の改正を行う

地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正に伴い、消防法関係手数料の改正を行う

● 荻田町社会教育委員に関する条例
地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、社会教育委員の委嘱に係る基準を定める所要の改正を行う

協議議案

● 町道路線の認定
開発行為に伴い、町に帰属する2路線の認定を行う

専決処分

● 平成25年度荻田町一般

会計補正予算(第4号)

● 平成25年度荻田町一般会計補正予算(第5号)

● 平成25年度荻田町介護保険特別会計補正予算(第3号)

発議

● 可燃物・不燃物業者委託料積算資料の漏えいに関する調査特別委員会の平成26年度経費について

設を求める意見書

● 県内小中学校の全学年での少人数学級の早急な実現等を求める意見書

● 福岡県の乳幼児医療費支給制度の中学校3年生までの拡充を求める意見書

● TPP交渉からの撤退を求める意見書

● 特定秘密保護法の撤回を求める意見書

意見書

● 福岡県に公契約条例の制定を求める意見書
● 福岡県として住宅リフォーム助成制度の創

● 政治権力による教育支配を進める「教育委員会制度改革」中止を求める意見書

人事

● 固定資産評価審査委員会委員の選任
かみさか 信一郎氏を選任することに同意

● 人権擁護委員の候補者の推薦

はまだ 濱田 嗣 視氏
みうら 三浦 紀美子氏
を候補者とすることに同意

一般会計	△ 2,128 万円
歳入	
・ 町税	△ 700 万円
・ 国庫支出金	3,143 万円
・ 町債	2,330 万円
歳出 (増額の主なもの)	
・ 国民健康保険特別会計繰出金	1,657 万円
・ 身体障害者福祉費	620 万円
・ 住宅用太陽光発電システム設置費補助金	677 万円
・ ごみ処理委託料	911 万円
・ 街路事業費	4,068 万円
・ 中学校施設整備	5,769 万円
・ 基金利子積立	516 万円
国民健康保険特別会計	3,374 万円
後期高齢者医療特別会計	△ 711 万円
土地区画整理事業特別会計	5,260 万円
住宅新築資金等特別会計	117 万円
荻田臨空産業団地開発事業特別会計	△ 1,316 万円
下水道事業会計	
・ 収益的収入	△ 1,628 万円
・ 収益的支出	△ 1,010 万円
・ 資本的収入	△ 447 万円
・ 資本的支出	△ 439 万円
水道事業会計	
・ 収益的収入	△ 3,000 万円
・ 収益的支出	△ 2,000 万円
・ 資本的収入	△ 2,000 万円
・ 資本的支出	△ 2,000 万円

議案質疑

平成26年度当初予算の主な質疑

Q 京築広域市町村圏事務組合は、目的に沿った運営がなされているか疑問。町長の考えは。

A 今後の広域の効率的な運営のあり方に



空港エアポートバス

ついて、新年度に検討したい。

Q 肺炎球菌ワクチン（高齢者用）の年齢制限（75歳以上）を拡げてほしい。

A 平成23年度に75歳以上にワクチン接種、

24年度以降は75歳到達者が対象となつて

いる。

Q ほ場整備が進まず、農業公社の社屋等の整備に支障を来たす状況ではないか。

A 鋤崎地区と他に2箇所を設立用地として検討中。

Q 苅田町の現行の観光資源で観光協会を設立する必要性があるのか。

A 苅田は産業の町、工業の町。さらに民間の賑わいを作りたい。住民の熱意と観光協会のスタッフの熱意で成功させたい。

Q 空港エアポートバス補助金823万円。乗客が少なく打ち切るべき。

A 苅田町の姿勢として、空港へのアクセスは持つておくべきと判断した。

条例改正の主な質疑

Q 課設置条例の一部改正について。

A 行政改革で正規職員を期間中に30名減らすため、今年度は28課を21に削減する機構改革を行う。町の課題の専任として小波瀬西工大前駅周辺整備、ごみ減量化、債権回収促進担当を設けた。

平成25年度補正予算の主な質疑

Q ごみ処理委託料911万円について。

A エコプラントへの委託料。処理量に応じて支払うが、当初予算から不足するた

Q 苅田駅東口公園整備費が2千万円使わ



苅田駅駐輪場

れていない。

A 駐輪場の一部を公園整備する計画であったが、駐輪場一部移設が必要となり来年度工事となるため、今年度は減額した。

Q 学校の非構造部材耐震調査委託料の減額補正理由は。

A 体育館のみが、国の防災機能強化事業補助金対象となるため、校舎部分の調査業務額を除いた。

委員会質疑

▼総務常任委員会

▼課設置条例改正他の条例制定

Q 副町長が現在の副町長室から動くとなっているが。

A 副町長は町長補佐と事務方トップの両面があり、行革の陣頭指揮を執ってもらったために移した。

Q 係制から、担当制になると職員の意識や課長の力量・意識を変えることが必要ではないか。

A 改革は痛みを伴うが職員ひとりひとりが仕事に責任をもって取り組んでいく。人材を育て成功するようがんばりたい。

Q 荇田町協働のまちづくり事業補助金は一定の成果を上げてきた。見直しをすべきでは。

A 申請する方が減って出尽くした面がある。3年間の期限だが、荇田町のためになっているか精査して、補助金のあり方を考えたい。

▼産業建設常任委員会

▼町道路線の認定

Q 本町の「町道路線」を認定する基準は。

A 開発行為の事前協議において、町道にすると申し合わせ許可を出す。開発完了の翌日、町の名義になる。

Q 町が管理する道路は何kmか、また管理計画は。

A 町管理道路は204km、管理計画は道路ストック総点検事業という国の補助金で新年度に調査し悪い所から順次直していく。

Q 橋梁長寿命化修繕計画が今年度いっぱいで作成される予定だが、いつ提示されるのか。

A 施設建設課で一覧できるようにしている。110本の橋梁の内6割近くは健全度5で問題ない。健全度1の橋が4橋あり新年度予算で詳細設計を行う。



認定された町道路線
(光国二股線)

▼厚生文教常任委員会

▼各種予防接種委託料減額補正

Q 委託料1400万円の減額補正内容は。

A 子宮頸がんの予防接種の減額である。また、子宮頸がんの予防接種について国からの通達では子宮頸がん予防ワクチンの接種を積極的に勧めていない。

Q 特定検診の検診率の低さの原因はどこにあるのか。健康に関心がない、日頃検診している、仕事で行けない等、実態調査をしてほしい。がん検診についてアンケート調査としては。

A 国の目標検診率に近く高いほうである。実態調査はしていない。がん検診のアンケート調査は前向きに検討していく。

Q 中学校施設改修事業9109万円の工事内容は。

A 荇田中学校体育館横屋外トイレと新津中学校渡り廊下にあるトイレ及び体育館のトイレの改修である。夏休みから9月までに工事を実施する。



議案番号	議案題名	遠田孝一	尾形均	沖永義樹	白石学	伊塚弘	友田敬而	梶谷忠明	木原洋征	小山信美	常廣直行	林繁実	井上修	武内幸次郎	梶原弘子	三原茂	結果
議案第1号	平成26年度苅田町一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
議案第2号	平成26年度苅田町国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	可決
議案第3号	平成26年度苅田町後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	可決
議案第4号	平成26年度苅田町介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	可決
議案第5号	平成26年度苅田町土地区画整理事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第6号	平成26年度苅田町住宅新築資金等特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	可決
議案第7号	平成26年度苅田町苅田臨空産業団地開発事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第8号	平成26年度京都郡公平委員会特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第9号	平成26年度苅田町下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第10号	平成26年度苅田町水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第11号	苅田町課設置条例等の一部を改正する条例の制定について	○	×	○	○	○	×	×	○	○	×	○	×	×	○	○	可決
議案第12号	苅田町職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第13号	苅田町手数料条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	可決
議案第14号	苅田町社会教育委員に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第15号	苅田町消防長及び消防署長の資格を定める条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第16号	町道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第17号	平成25年度苅田町一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第18号	平成25年度苅田町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第19号	平成25年度苅田町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第20号	平成25年度苅田町土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第21号	平成25年度苅田町住宅新築資金等特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第22号	平成25年度苅田町苅田臨空産業団地開発事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第23号	平成25年度苅田町下水道事業会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第24号	平成25年度苅田町水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第25号	固定資産評価審査委員会委員の選任について(上坂 信一郎氏)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第26号	専決処分について(平成25年度苅田町一般会計補正予算(第4号))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第27号	専決処分について(平成25年度苅田町一般会計補正予算(第5号))	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	承認
議案第28号	専決処分について(平成25年度苅田町介護保険特別会計補正予算(第3号))	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	承認
議案第29号	平成25年度苅田町一般会計補正予算(第7号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第30号	人権擁護委員の候補者の推薦について(濱田 嗣視氏)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第31号	人権擁護委員の候補者の推薦について(三浦 紀美子氏)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
発議第1号	可燃物・不燃物業者委託料積算資料の漏えいに関する調査特別委員会の平成26年度経費について	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
意見書第1号	福岡県に公契約条例の制定を求める意見書(案)	○	×	○	×	○	×	×	○	×	○	○	○	×	○	○	可決
意見書第2号	福岡県として住宅リフォーム助成制度の創設を求める意見書(案)	○	×	○	×	○	×	×	○	×	×	○	○	×	○	○	可決
意見書第3号	県内小中学校の全学年での少人数学級の早急な実現等を求める意見書(案)	○	×	○	×	○	×	×	○	×	×	○	○	×	○	○	可決
意見書第4号	福岡県の乳幼児医療費支給制度の中学校3年生までの拡充を求める意見書(案)	○	×	○	×	○	×	×	○	×	×	○	○	×	○	○	可決
意見書第5号	T P P交渉からの撤退を求める意見書(案)	×	○	○	×	○	×	×	○	×	×	○	○	×	○	○	可決
意見書第6号	政治権力による教育支配を進める「教育委員会制度改革」中止を求める意見書(案)	×	×	○	×	○	×	×	○	×	×	○	○	×	○	○	否決
意見書第7号	特定秘密保護法の撤廃を求める意見書(案)	○	×	○	×	○	×	×	○	×	×	○	○	×	○	○	可決
意見書第8号	食の安全・安心の確立を求める意見書(案)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決

議長は採決に加わらない。○—賛成、×—反対、欠—欠席

議会のうごき・議会改革

3月							2月							1月						
27日	26日	25日	17～19日	14日	10～12日	5日	3日	28日	27日	26日	18日	13日	6～7日	4日	27日	22日	20日	17日	14日	9日
議員課題研修会（地方分権改革の動向について）							議会広報特別委員会（118号編集）							百条調査特別委員会（調査の方針・方法について）						
議会閉会							議会広報特別委員会（119号編集）							福岡県町村議会議員研修会（「日本の出番、祖国は甦る」講師・青山繁晴氏）						
百条調査特別委員会（参考人の意見聴取）							議会開会							総務常任委員会（観光協会の設立について、機構改革について）						
議会広報特別委員会（119号編集）							議案質疑							行政視察来町（長崎県時津町議会）						
付託常任委員会							一般質問							百条調査特別委員会（関係記録の調査）						
予算特別委員会							産業建設常任委員会（各課の現状と課題）							全員協議会（観光協会設立の経緯について）						
議会閉会							厚生文教常任委員会行政視察（熊本県水俣市、長洲町）							厚生文教常任委員会（環境施策の現状について）						
議会閉会							議会運営委員会（3月定例会）							厚生文教常任委員会（環境施策の現状について）						
議会閉会							議会広報特別委員会（119号編集）							厚生文教常任委員会（環境施策の現状について）						

6月定例会の予定

6月3日（火）から
19日（木）まで

* 一般質問は

6月11日（水）
6月12日（木）
6月13日（金）

* 開催時間は

午前10時～午後5時

* 受付 庁舎6階にて

* 問合せ先 議会事務局

☎ 093・434・1981

3月議会の傍聴者は

72名でした

議会改革

**6月議会定例会より
議会中継を実施します！**

苅田町議会では、議会改革の一環として、町民の皆様により身近に町政や議会議論に興味や関心をもってもらうことを目的に、6月議会定例会より本会議の映像をインターネットを利用して配信します。映像を生中継で視聴できる「ライブ中継」と本会議の「録画中継」を実施します。



モニターが設置された議場

視聴方法

町ホームページ <http://www.town.kanda.lg.jp/> の「インターネット本会議中継」をクリックすると、苅田町議会インターネット中継の画面が表示されますので、「ライブ中継」または「録画中継」をクリックし、ご希望の会議映像を6月からご覧ください。

研修レポート

▼厚生文教常任委員会

「ごみ削減・太陽光発電について

熊本県水俣市・長洲町みなまたながす（2月6～7日）

水俣市において環境施策を、長洲町にて太陽光発電施設を視察した。

▼水俣市では、水俣病の経験と教訓をもとに環境施策に取り組み、ごみ総量の削減のため、ごみ分別の徹底を図っている。さらに



水俣市で環境への取組みを聞く

環境モデル都市づくり

を市民・企業および行政の協働で推進。事業系ごみ対象では、紙ごみなどは資源化の指導

を実施。小・中学校では出前教室を行い、幼少からの環境教育にも取り組んでいる。他の自治体からの視察も多く、本町も学ぶことが多い。多くある。

ごみ発生の抑制・再利用・再生使用など、環境問題を重要な課題として取り組んでいかなくてはならないと改めて強く感じた。

▼長洲町のソーラーパネルは、国内最大級の



長洲町のソーラーパネル

太陽光発電施設であり、東京ドーム2.5個分（敷地面積：約36万㎡・パネル面積：約1万1900㎡）の広さがある。パネル総数は2万280枚で、発電出力は約3.75MWあり、1000世帯分の電力をつくっている。当施設においては、二酸化炭素の発生もなく廃棄物の排出もなく、次世代の自然エネルギーとしての必要性を考えさせられた。

▼議員課題研修会

地方分権改革の動向について

荊田町役場5階議会会議室（3月27日）

研修は、第1次・第2次地方分権改革の経緯、具体的な取り組みと成果、改革の意義と評価等について詳細な説明があった。

その中で市町村の合併（平成の合併）に

よって、約6万人の議員数が

3.1万人に半減、職員数が

146万人から

120万人にと

2割減となった。

専門職の充実で地方分権の

行政体制が整備される一方で、

住民の声が届きにくいとの指摘

もあり、地域コミュニティ活性化の取り組みを進める自治体が多い。

道州制をめぐる賛否議論の現状等の説明は、興味深いものであった。

これからの地方分権



研修会の様子

改革は、新しい時代のニーズに沿った形で進められる。グローバル化の進展、高齢化・少子化社会への対応を含めて、地方公共団体の創意工夫や民間企業・NPOとの連携等、現状・課題を再認識する有意義な研修であった。

講師 あきのり 野上明倫氏 プロフィール

昭和 60 年 3 月 東京大学法学部卒業
 " 4 月 福岡県総務部地方課奉職
 平成 16 年 4 月 環境部環境政策課総務係長
 平成 18 年 1 月～平成 21 年 12 月 荊田町副町長
 現 在 福岡県総務部財政課分権改革推進室長

一般質問内容一覧

3月定例会において12名の議員が登壇



質問者氏名	質問要旨	掲載頁
木原洋征	1. 新年度予算で町民の命と暮らしが守られるのか 2. 介護保険について 3. 組織・機構改革について 4. 教育について	12
常廣直行	1. 産業振興について 2. 財政再建をどう進めるか	13
梶原弘子	1. 広域圏事務組合における苅田町の立場改善をのぞむ 2. 自治体の非正規公務員問題について 3. 臨空産業団地の現状についてきく	14
尾形均	1. 塩漬け町基金の処理について 2. 行革への取り組みと進捗状況	15
白石学	1. まちづくりについて	16
遠田孝一	1. 小波瀬西工大前駅及び周辺整備事業 2. 苅田駅周辺設備の利便性向上策	17
林繁実	1. 農業公社について	18
井上修	1. JR西工大前駅周辺整備事業の進捗状況は 2. 観光協会の設立について 3. 市街化調整区域について	19
栴谷忠明	1. 小中学校周辺の安全について 2. JR小波瀬駅周辺整備事業について	20
小山信美	1. 消費税引き上げに伴う臨時給付金について 2. がん検診受診率向上への取り組み 3. 発達障がい児の早期発見と支援 4. 駐在員制度について	21
武内幸次郎	1. 行財政改革と機構改革について 2. 都市計画の見直しと定住化対策について	22
友田敬而	1. 町長の考える苅田町とは 2. 財政を問う	23

お詫びと訂正

議会広報かんだ1月25日号(118号)12ページに掲載しました「沖永義樹議員の一般質問」において農業公社の集積面積において誤りがありました。お詫びして訂正いたします。(誤)43ヘクタール→(正)4.3ヘクタール



要支援外しへの具体的検討は

質と量を落とさないよう努める



木原 洋 征 (日本共産党)

介護保険について

Q 要支援外しは、要介護者にすれば重大問題。本町では、国庫補助なしや減額の場合の具体的検討はしたのか。

A 要支援1・2の方については、通所介護、訪問介護が町の事業となる。質量は落とさないように努める。

Q 要支援1・2の認定者は3分の1だが、

通所介護、訪問介護が非常に多い。利用者を外すと要介護度が急激に悪化するのでは。

A 介護予防事業については、さらに充実できるよう、対応したい。

Q 認知症は、早期発見で進行を抑える研究が進んでいるが。

A 認知症の増加は明確。認知症に関する教室等の開催に力を

新年度予算で町民の命と暮らしが守られるのか

入れる。

Q 格差社会の進行で預貯金なし世帯が31%と過去最高。国保税が払えない世帯に免除や9割減額で、誰もが医療を受けられる最低の権利を守るのが自治体の責任では。

A 法定減免制度をとっており、それ以上は考えてない。

Q 県内32町村と比較すると滞納世帯比率では、違いはない。しかし、短期証発行世帯数では約2倍。

資格証発行世帯数では約1.5倍。行政の政治姿勢の違いでは。

A 資格証発行数が、県内でもかなり上とすることは認識している。役場の窓口に来ていただければ短期証を発行している。

Q 県内32町村の内14町村、44%の自治体で滞納世帯がありながら発行していない。せめて65歳以上については発行しない決断をとれないか。

A 相談に来てください。そして現状を申し出て欲しい。

Q 生活保護基準の引き下げによる影響は。

A 影響はない。

Q 組織機構改革
管理職や職員と話したが、内容が十分

知らされていない。このような状況でスタートできるのか。

A 今回、課の統廃合と担当制に変える。実際の担当制は、説明会・研修会等を通じて再度説明。移行ができる体制が出来次第移行する。

小波瀬西工大前駅

周辺事業、ごみ減量化事業については事業を担当制にすることで具体化が進む。しかし、住民課の健康保険や介護保険と一緒に扱うことは無理では。

A 住民課でのワンストップサービスを優先させる。



介護保険についてのパンフレット

ものづくりの拠点としての戦略は

企業への支援や誘致、中小企業の育成に努める



常 廣 直 行(21世紀クラブ)

ものづくりの拠点として

- Q** 海外へ拡大している日本企業を国内に呼び戻しメイドイン九州をつくりだす使命がこの地域にあるのでは。
- A** 陸・海・空の結節都市である利点を活かして誘致に努める。
- Q** 東九州道、201号バイパスなど社会

- 資本が集積されるこの好機を捉えた戦略は。
- A** ものづくりの基盤強化。人材の育成、販路拡大に加え、知的財産の保護、国際認証規格の取得支援を行う。
- Q** 201号バイパスが開通したが、それにつながる県道25号線の問題が解決されていないのでは。

- Q** 自主財源を増やしていく政策が必要では。
- A** 財政基盤を持続可能にして積極的な施策に取り組む。
- Q** メイドイン九州を構築するチャンス。海外に拡大していった企業を呼び戻す施策は。
- A** 国内に生産拠点を移そうとする企業の

環境整備が重要。

- Q** 新年度予算に新たな産業振興政策はあるのか。

- A** 特許申請に関する助成、国際認証規格の取得指導などを計画している。
- 提言** メイドイン九州を構築する中核となる我が町、好条件が揃っている今だから夢のあるビジョンをつくるべきだ。

PFI手法で事業にスピードを

- Q** 行革の最中で財源や人材が不足するのなら、PFI、第3セクター等も検討すべきでは。
- A** 具体的な事業について、PFIという手法が可能であるか念頭に入れて考える。

Q 庁舎耐震も診断結果から補修、建て替えが急がれる。財源不足ならPFI手法も考慮しては。

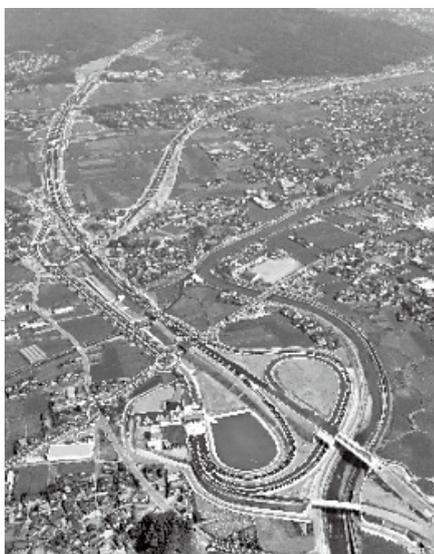
- A** PFIを導入するには規模が小さい。長寿命化の方向で検討している。行革の中で議論している。
- Q** 観光交流拠点施設建設も、平成16年から凍結している。観光協会も発足することから、急ぐべき事業では。

A 観光拠点にするには、少し時間がかか

る。それまでは土地を利用して観光協会の基盤をつくっていく。

- Q** 組織変更で「小波瀬西工大前駅周辺整備担当」を設け、ようやく進みだした狙いは。

A 近隣の意見や住民の意見を取りまとめ、実施計画に至るまでの統括をしていく。



東九州自動車道の行橋 IC (左上が荻田町方面、右下が行橋市方面)



休日・夜間急患センターの運営について

実質1市2町の運営で行っている



梶原弘子(日本共産党)

Q 平成26年度町予算では休日・夜間急患センターに1649万円組まれている。無駄なく納得がいく使われ方をしているのか。

A 予算を生かしながら、適正に運営されている。

Q 休日・夜間急患センターは、平成10年に、行橋・苅田・みやこ町の組合立とし

て発足したが町の役割は。

A 国から地域再生医療の補助金が出て始めた。各自自治体の負担は、増えないよう当初発言してきた。

Q 休日・夜間急患センターの担当は苅田町では何課か。

A センターの事務局を経て、運営委員会から町の健康福祉課が説明を受ける。

Q センター運営はどこで話し合われるのか。

A 運営委員会の事務局サイドで整理したものを、1市2町の首長が報告を受けて話し合っている。

Q 京都医師会から、医療センターの医療機器購入のために7千万円を上限として使いたいと陳情書が出たが。

A 医療器具等については判断しかねるのでも良いと答えた。

Q 備品購入をするときの入札結果を見て委員より様々な意見が出されたが。

A 入札方法について話した記憶はない。

Q 7千万円の金額根拠はどこにあるのか。

A 事務局より備品を揃えたいが、補助金では足りないので財政調整基金を使いたいと依頼があった。

Q 7千万円を投げ渡しするようなことをしたのかと委員会で異論が出た。1市2町だけでやれないのか。

A 実際の運営は1市2町が主体となっていてやっている。

提言 新しいセンターに「発達障がい」担当の先生が一人来る。地域でも「発達障がい」等の学習会を開くべきだ。

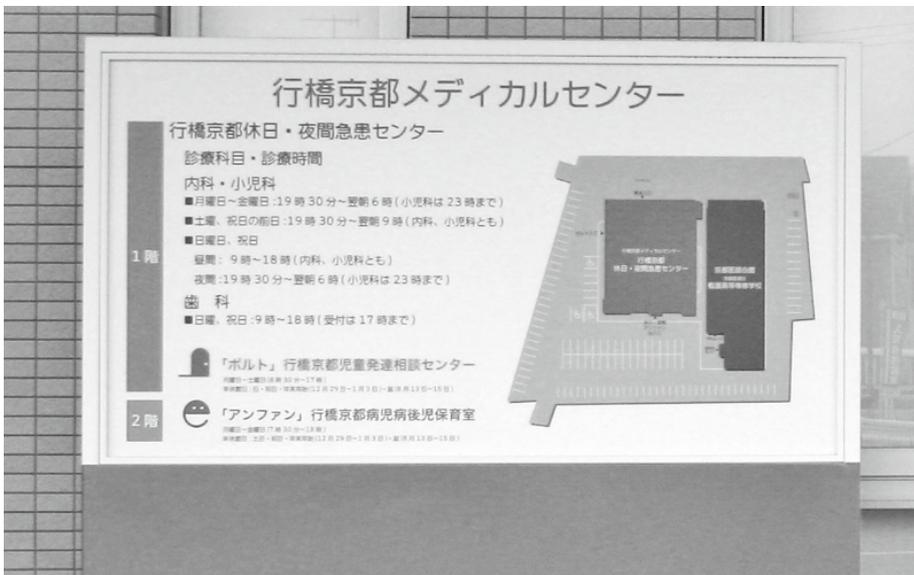
Q 病児病後児保育の利用費は1日2千円。高額のため、預けられないとの声があるが。

A 1市2町での会議では安すぎると安易に預けるといふ意見も出され、この金額になった。

Q 安易に預けるといふ発言は許せない。母親は安易に子ども

を預けない、今後の課題では。

A 生活保護者、非課税世帯は2分の1に軽減する。



行橋京都メディカルセンター案内板

塩漬け町基金の処理は



尾形 均 (黎明の会)

答弁できない

もと、資金が枯渇したとき、この塩漬け金があれば資金ショートを起こすのでは。

A 確かに苦しい。資金需要増については答えにくい。

提言 相場商品購入は許されない。損失を恐れず、はやく処理すべきだ。

行政改革への取り組み

Q 財政が厳しい。放漫経営の結果は。

A スリム化が必要。

Q 平成26年度予算は、対前年比6億増。これはすべて借金。行革への逆行では。

A 大半は消防関連予

算。これは特殊ニーズだ。

Q 人件費削減が中心。物件費・補助金等は、効果なし。改革は痛みを伴うのでは。

A 平成26年度は、少し違った観点で取り組み。

Q 経費削減の1つに契約の見直しがある。福岡市はじめ多くの自治体は、随意契約の見直しを始めたが。

A 随契が妥当か見直す。

Q 町への貢献は、競争原理の導入だ。加えて、特別職・議員への政治倫理の確立が必要では。

A ごみ収集については検討したい。政治倫理見直しでは反対しない。

Q 合理性ある方向で取り組み、特定の人

の既得権化を避けるなかで、倫理確立を目指すべきだが。

A ごみ問題は大きな課題。ごみ袋有料化を含めて行革期間中に検討。

提言 行政改革については何事も合理性を求めて、時代に合った方向で取り組むこと。町民が「おかしい」と思うことは素直に改めるべきだ。





経費削減の予算上の措置は

人件費・物件費をカット



白石 学 (公明党)

Q その他、削減に取り組んでいることは。

A 小さいもので、項目は多岐に渡っている。

Q 機構改革を行い、平成27年度までに課を20まで減らすのが、その効果は。

A 正規職員を30名減らし、それに耐えられる組織に変えていく。管理職数を縮小し、減少分は再任用の職員を充てる。

Q 係制から担当制に変えた理由は。また違いは。

A 縦割り行政の係を取り払い、課の職員で職務を行う。職員の流動性を高める。課長のスキルアップも図っていく。

Q 正規職員を減らしても業務量が減るわけではないが。

A それを補うシステムをつくる。業務の効率化・改善化を図

り、また一定の整理をし、新たにやり直すなど検討する。

Q 再任用職員について、各校区ごと、或いは48の区を、チームをつくって担当すれば有用な活用ができるのでは。

A 地域との協働や人的な支援から、各地区ごととはいかない。各公民館ごとに地域担当の職員を配置していきたい。

定住化対策

Q 荻田町は、教育・福祉など住民サービスは手厚いがPRができていない。周知

の方法は。

A 広報・ホームページで周知する。

Q それ以外に何があるのか。

A 職員の意識から変えて、町内・町外にPRをしていく。

Q 年金、特に国民年金だけの高齢者の方に、低価格で質の高い住環境の提供に対し行政の役割も大きいのでは。

A 高齢化が進み、また高齢者の貧困化も進んでいる。住宅等

の整備など、サービスの充実に努める。

Q 救急安心カードが配布されているが、冷蔵庫の横に貼ってある。外出時に持ち歩けるようなものにしては。

A 近隣の状況を調査して検討する。

安心・安全のまちづくり

Q 防犯灯のLEDはどれだけ進んでいるか。

A 町管理の防犯灯3061基のうち、289基がLED化している。

Q 防犯灯の電気料金は、町が3分の1補助しているが、増やす考えは。

A 現段階では考えていない。



町内に設置されている防犯灯

小波瀬西工大前駅周辺整備事業の今後の計画は

計画案ができた。町の公式案を決定し、JRRと協議する



遠田 孝一（新政会）

小波瀬駅周辺整備事業

Q 基本計画案は、従来の課題を解消する案なのか。改札から跨線橋までが遠い、ホームが狭い、九權橋の歩行者対策は。

A 駅の橋上化を行い課題を改善する。いろいろな方向から駅へアクセスできることを前提に計画案を作っている。

Q 小波瀬駅を中心と

した地域の活性化、まちを元気にする役目も計画に盛り込まれているか。

A 狭小な駅前道路の改善、駅前広場の利用、大学と病院からダイレクトに駅にアクセスできるようにして、駅周辺の活性化を図りたい。

Q 小波瀬駅利用者は1日約3800人、3年続けて150名ずつ利用者が増えて

いる。期待される今後の計画は、どのように進めるのか。

A 用地買収が予定されているので、計画を公表するタイミングは慎重にと考えている。

Q 時間をかけずに進めてほしい。関係者の意見を聞き、荻田町の公式案となるのは、いつ頃か。

A 専門家、町長、議会、地元への話が合意できて公式案となる。6月までにJRRへの協議に正式に出したい。

Q その後、この事業の全体スケジュールは、どのように考えているのか。

A 平成26年度早々に正式案としてJRRと

協議、覚書の締結、基本計画を受けた実施計画の策定を平成26年度に始めたい。

提言 事業費低減策、

地域の交流、バリアフリー、ユニバーサルデザイン採用等、関係者が知恵と力を出し合ってこの事業を進めるべきだ。

荻田駅周辺設備の利便性向上策

Q 荻田駅は、平成18年空港開港に合わせて改修された。改修時のコンセプト（構想・意図）は達成されたか。

A 歩道・車道の分離、バリアフリー化、自由通路で東西の往来が可能となり目的は達成された。デッキは安全な通行が確保された。

Q 荻田駅周辺設備は、利便性が置き去りにされている。町が把握する課題・問題点は、無いのか。

A 多目的広場（駐車場）のマナーが守られていないが、県との約束で有料化できない。駐輪場、エスカレーター、横風等、問題点はある。

Q 平成18年改修後、1日当たりの利用者が約5000人減っている。その後も増えないのは駅の利便性に問題があるのでは。検討したことは。

A 検討したことはない。郵便局からロータリーへの道路封鎖は、警察と協議した

が、歩行者優先で開けられないと回答があった。

Q 町の拠点、玄関である駅に賑わいが無い。県がダメと言っても、管理する地元 に任せてほしいと強く要望すべきでは。

A 荻田駅は町の玄関だが、利用に結び付かず残念。県・警察との協議は難しいが辛抱強くやりたい。駅周辺の利用者・住民のニーズ調査をしたい。



JRR小波瀬西工大前駅 駅前広場



今後の苅田町農業公社経営方針は

新たな営農活動に取り組む



林 繁 実 (革新クラブ)

Q 農業公社の1年間の収支報告書がわずか2枚。税金が使われている。苦労・問題点など示してほしい。

A 報告書が2枚、活動も薄っぺらという指摘。米から野菜にシフトし、ほ場の一部に作付けたことのない野菜の試験的

栽培などの提言は行っている。

Q 平成24年9月議会で述べたように農業公社設立に伴い、プロジェクトチームをつくり、動くべきでは。

A 毎年地道に営農活動を進めていく。専門家の意見も借りながら将来の展望を描

いていきたい。

Q 石川県羽咋市の高野誠鮮氏、カット野菜など先進事例について述べた。どのように受け止めたのか。

A 夢を持つことはすばらしい。農業公社のあり方を見直す時期も来る。夢の部分も取り込んで、今後進んでいきたい。

Q 苅田町でもやる気、行動力のある職員はいる。農業公社は最初だめと言ったが、やる気と行動力があれば可能。人材活用が大切なのでは。

A 職員も農業公社について、長い目で見

ていただき、ぜひ成功させたい。それが地域の活性化に必ずつながると考える。人材の確保・育成なくして成功することはない。

Q 苅田町には20年、30年続いた人材が連なっている。我々職員と一緒に議論し、人材を育てていくのも町長の仕事。機構改革に非常に期待しているが。

A 今回の機構改革では決められた仕事をやるだけではなく流動的に仕事をして欲しい。課内の職員を活用できる課長を育てていきたい。これからの課長は大変な重責になると思うが、頑張ってもらいたい。



白川地区の田園風景

Q 再任用職員には、知恵がたまっており財産である。その財産を活かしては。

A 力量がある、やる

気がある再任用職員は、常勤職として責任のある地位で仕事をしてもらうこともある。



JR小波瀬西工大前駅駅舎は

橋上駅と考えている



井上 修 (革新クラブ)

Q JR小波瀬西工大前駅周辺整備事業の進捗状況は。

A 2月末に計画案をつくり、早急に地元の同意を得たい。

Q コンサルタント会社は。

A JR九州コンサルタンツ(株)である。

Q 駅舎の構想は、橋上駅なのか。

A 東西南北4ヶ所からのアプローチがある橋上駅と考えている。

Q JR九州との協議は。

A 指摘のホームの問題、バリアフリーも前向きに検討している。

Q 西日本工業大学・小波瀬病院との協議は。

A 道路整備にかかる協力は得ている。

Q 小波瀬駅のビジョンは。

A 基本的なデザイン

Q 観光協会は当初任意団体で設立。以後、将来的な法人化にむけて、正会員・賛助会員を募っているが、現在何人集まっているのか。

A 現在の会員数は0である。

Q 4月1日の設立時には、何人の会員および賛助会員を集めるのか。

A 法人1000口、個人会員2000口、賛助会員1000口を

観光協会設立

はできている。人が集まりやすい駅(憩いの場)にできるよう検討している。

目標に考えている。

Q 日本旅行業会に加入するのか。

A 今のところ考えていない。

Q 産業観光地として、また、特産物などのPRのための観光キャラバン隊をつくるのか。

A 今後、検討していく。

Q 千年の歴史の松会は。

A 松会は、重要な観光資源であり継承するべき伝統文化。保存活用できる仕組みを考えていく。

Q 山口分校跡地(現在凍結状態)を、どう活かしていくのか。

A 広谷湿原・青龍窟等、人を呼び込める施策を行う。集まるようになれば必要な施設を考える。

市街化調整区域

Q 都市計画の見直しは、5年に1回なのか。また、区域の見直しは。

A 5年に1回基礎調査を行い、それに基づいて都市計画区域の見直しを行う。

Q 国道201号バイパスが開通した。沿

道でのサービス産業は、可能か。

A ドライブイン・休憩所的なものは、県と協議の上でできる。

Q 人口減少時代、活性化のため新津校区片島白川校区の調整区域を外すべきでは。

A 町として前向きに取り組んでいく。



JR小波瀬西工大前駅



学校周辺の安全についてゾーン30対策は

交通事故防止が目的



梶谷 忠明 (みらい)

Q 自転車の乗り方、および通行区分について。

A 片島小学校を除く5校では4年生、片島小学校では全学年を対象として年1回安全教室を開催している。

Q 自転車は、原則左側通行と法令で決まっている。左側通行とヘルメット着用

の指導を。

A 通学路の安全点検を通し、安全に対する意識の高揚を図る。中学校では通学に許可しているの、ヘルメット着用も併せて指導している。

Q ゾーン30を知っているか。

A ゾーン内の最高速度を時速30kmに規制し、歩行者・自転車

の安全を優先した交通事故防止を目的としている。

Q 今、荻田町ではどうなのか。

A 今回、南原小学校付近を1.1ha近く設定した。近くの大半の道路が30km規制にかかっており、地域住民の理解が得やすい。

提言 与原小学校、荻田小学校周辺も行うべきだ。

小波瀬西工大前駅周辺整備

Q 小波瀬西工大前駅の周辺整備について、なぜこんなに質問が多いのか。

A 地域の要望が多いからだと思います。

Q 地域もだが、乗降客も不便を感じている。小倉く行橋間でバリアフリーになっ

ていないところは。

A 安部山公園駅と小波瀬西工大前駅の2駅がされていない。

Q 小波瀬西工大前駅の行橋側の三角地帯を、町の予算で購入すれば送迎の車なども安全である。購入するという考えは。

A 危険性については認識している。土地の購入等については、デリケートな問題が絡んでおり、時期が来ないと公表はしにくい。



ゾーン30 運用開始セレモニーの様子



南原小学校横に設定されたゾーン30

臨時給付金の支給時期と周知

住民税の課税確定後。対象者への案内とチラシ



小山信美（公明党）

Q 臨時福祉給付金について。
A 対象者1人1万円支給で7200人。年金受給者は5千円加算で3600人。1億円予算計上で全額国の補助。
Q 子育て世帯臨時特例給付金について。
A 児童手当受給者に子ども1人1万円。現況届と一緒に案内する。対象は5300

人。事務費236万円。事務費236万円で、全額国の補助。
上 **がん検診受診率の向上**
Q 無料クーポンの利用状況は。
A 1月末現在、子宮がん15%、乳がん17%、大腸がん9%。
Q 受診率向上への取り組みは。
A 昨年同様、予約制を実施。職員が地区

巡回健康相談を10月から2月にかけて16回、地区の公民館に行っている。
Q 学校での啓発教育は。
A 学校と十分協議して進める。
Q バリウム検査ではピロリ菌の発見はできないが。
A 検査できないと認識している。
Q ピロリ菌抗体検査導入は。
A 関係医療機関と検討中。
発達障がい児の早期発見と支援
Q すくすく巡回相談事業の状況について。

A 保育園、幼稚園の4、5歳児320名の心理面談を実施。要支援園児5名。
Q 行橋京都メディアカルセンター内のポルト（※）について。
A 訓練ができないのは施設整備が遅れており7月完成。町の利用者は診察2件、相談18件。
駐在員制度
Q 区への加入率は。
A 67%である。
Q 未加入の要因は。
A 区費の負担が大きき。
Q わかりやすいチラシは。
A 区長連合会と今後検討。

Q 自治会への町長の思いは。
A 行政区の区長と駐在員の二足のわらじでもらっている。今後は、地域との協働のまちづくりの中でやっていきたい。

※ポルト：行橋京都メディアカルセンター内に開設された子どもの発達相談と診断が受けられる施設名。

自治会・町内会について

自治会・町内会は、住民の皆さんに一番身近な自治組織です。

地域の皆さんが、「できる範囲のボランティア」を行い、お互いに協力し合い、支え合いながら、自分より多くの人に助けられています。

住民同士の交流を深めるための懇話会（まつり、運動会、もちつきなど）や、防災（トロール、町内清掃など）、快適な生活環境を守るための活動は、住民の皆さんからの自治会・町内会費や資源物回収などの収入で支えられています。

また、町内や行政からのお知らせなどを住民の皆さんに伝えたり、チラシの配布や回覧、掲示などを行っていただいています。

まずは、おなごが住んでいる「まち」や「ひと」を知るために、地域活動や行事に参加してみませんか。

自治協議会について

自治協議会は、小行政区を基本とする自治会・町内会や防災、防災、交通安全、環境美化など、地域活動に関するさまざまな活動や住民と行政との連携を促進する（自治協議会、防災・防災センター）の役割を担っています。

自治協議会とは、住民の皆さんから、自治会・町内会や資源物回収などの収入で支えられています。

また、町内や行政からのお知らせなどを住民の皆さんに伝えたり、チラシの配布や回覧、掲示などを行っていただいています。

まずは、おなごが住んでいる「まち」や「ひと」を知るために、地域活動や行事に参加してみませんか。

自治協議会とは、住民の皆さんから、自治会・町内会や資源物回収などの収入で支えられています。

また、町内や行政からのお知らせなどを住民の皆さんに伝えたり、チラシの配布や回覧、掲示などを行っていただいています。

まずは、おなごが住んでいる「まち」や「ひと」を知るために、地域活動や行事に参加してみませんか。

ご近所づきあいで大切!!

日頃、無難なく生活しているとは、自治会・町内会の有り難さに気がつくかもしれません。でも、災害など「もしも」という時は、この所の人たちが助け合いが命綱になります。

2015年に発生した熊本地震で学ばれたように、自治会・町内会などの地域住民のつながりによって、災害時の助け合いが命綱になります。自治会・町内会や消防団、河川防災やボランティアなどによる災害時の支援活動は、自治会・町内会や消防団と連携して、助け合いの輪を広げていくことが大切です。

日頃から地域の行事や活動などに参加して、住民の方々と交流し、顔見知りになっておくことを心がけてください。

地域では、こんな活動をしています。

開かれたまちづくり
 住民の皆さんで地域の絆を深め、防災・防犯の意識を高め、地域の安全・安心を実現するための活動です。自治会・町内会や消防団、河川防災やボランティアなどによる災害時の支援活動は、自治会・町内会や消防団と連携して、助け合いの輪を広げていくことが大切です。

安全・安心のまちづくり
 安全・安心のまちづくりは、自治会・町内会や消防団、河川防災やボランティアなどによる災害時の支援活動は、自治会・町内会や消防団と連携して、助け合いの輪を広げていくことが大切です。

ふれあいのあるまちづくり
 自治会・町内会や消防団、河川防災やボランティアなどによる災害時の支援活動は、自治会・町内会や消防団と連携して、助け合いの輪を広げていくことが大切です。

きれいで快適なまちづくり
 自治会・町内会や消防団、河川防災やボランティアなどによる災害時の支援活動は、自治会・町内会や消防団と連携して、助け合いの輪を広げていくことが大切です。

健やかに暮らせるまちづくり
 自治会・町内会や消防団、河川防災やボランティアなどによる災害時の支援活動は、自治会・町内会や消防団と連携して、助け合いの輪を広げていくことが大切です。

「防犯灯」をご存じですか?
 「自治会・町内会なんて自分には関係ない」と思っている方いませんか? 私たちが暮らしているまちには、防犯灯が設置されています。防犯灯は、住民の皆さんが安心して暮らすために、自治会・町内会が設置しているものです。設置や維持管理に必要な費用は、自治会・町内会費でまかなわれています。

自治体加入を勧めるチラシ（福岡市）



過去の多額な剰余金を食いつぶしてきた

事務事業の期限を定め存廃も含め決定する



武内幸次郎（黎明の会）

Q 単年度収支は、4年連続赤字である。平成25年度の収支見込みは。

A ここ数年の傾向から見て、大変厳しい決算になる。

Q 過去5年連続赤字だったことがあったか。

A 4年連続はあったが、金額は4〜5分の一であり、現状ははるかに厳しいと認

識している。

Q 吉廣町政になり平成20年度以外すべて赤字だが要因をどのように捉えているのか。

A 住民に直結する扶助費・人件費・物件費の増が要因では。

Q 人件費は、さほど変わっていない。赤字が慢性化し必要以上の事務事業が固定化してきているのが

Q 要因では。

A 指摘は理解できる。

Q 平成16〜18年の3ケ年は、法人税に恵まれた。法人税は、景気に左右される。過大見積の財政運営は間違いでは。

A 好況は、長続きしない。もう少し慎重に行政サービスを考え縮小きみでも良かったと感じている。

Q 赤字解消に向けてどのような対策を図り、黒字化はいつ達成されるのか。

A ここ数年予算規模を縮小し緊縮型の予算編成を行ってきた。今後、行革に取り組み効果を出していく。

Q 地方分権により仕

事は増えてきており、職員30名削減は、財政状況の悪化を職員が負担することになる。士気が下がらないか。

A 業務を整理し職員の削減を図るのが行革の課題である。職員の士気低下、負担がないようにやっていく。

Q 事業の見直しや廃止など財政健全化に向け、財政計画を示しては。

A 18億円の削減達成には未達成額が2億円程あり、財政健全化計画は難しい面がある。今年度決算を見たい。

Q 経済性・効率性・有効性など政策評価を担当部署に義務づけ職員の意識を高め

ていく必要があるのでは。

A 大事なことだと考える。

Q 以前から指摘してきたが、行政の守備範囲の見直しが必要では。

A 行政がやるべきかどうか厳しく判断していく。

Q 今回の機構改革に伴う費用は。

A 200万〜250万円程度だ。

提言 担当制を機能させるにはまず、管理職の意識改革と教育を徹底すべきだ。



新しい庁舎内配置図

厳しい財政状況の原因は

住民へのサービス拡充の結果



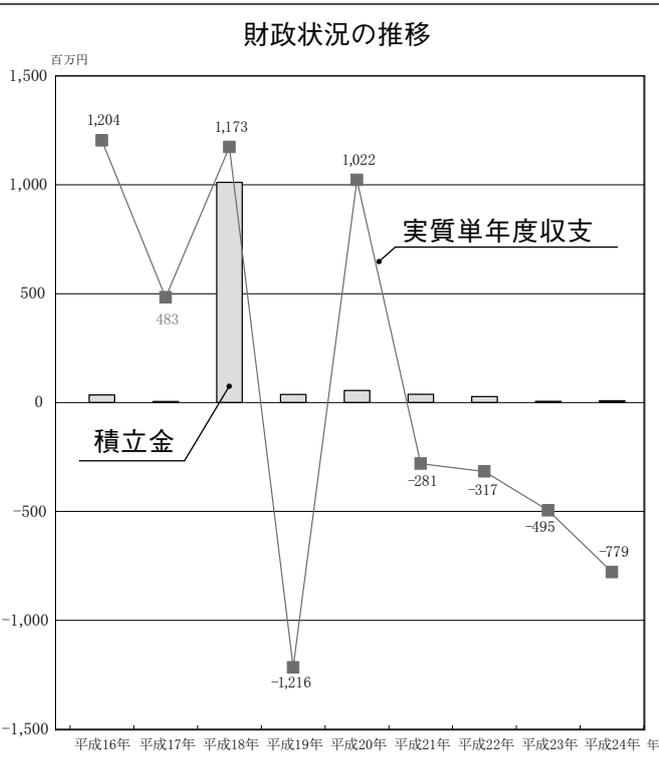
友田 敬而 (みらい)

Q 吉廣町政3期目のまちづくりの考え方は。
A 第4次総合計画が私の考える将来都市像。実現するために効率的な事業推進を目指し、そのために健全な財政運営に努める。

Q 実質単年度収支が4年連続赤字。健全な財政運営には程遠いのでは。
A 「活力」「やさしさ」「希望」あふれる町田町をめざして、政策を実施してきた結果。平成16年〜18年に発生した多額の法人税の繰越金で財政運営を行ってきた。その結果、収入以上の町政運営を行ってきたのでは。

Q 少子高齢化、格差拡大等の中で、政策として食いつぶして来た。
A 町長がこのような財政の運営を指示したのか。
A 政策の実現を指示し、そのことを実現するために現状の財政運営につながった。
Q 財政を分析すると、民生部門に他の町に比べて多くの町民税を投入しているのでは。
A 民生費の負担が大きくなっていく。しかし、全国的な傾向である。

Q 本町の民生費、特に町独自の政策が大きく財政悪化に影響しているのでは。
A 町単独の民生・扶助費は5億円。この他にメスを入れなくてはならない。
Q 民生・扶助費は町民生活に直結する政策。町民は町の政策に頼り生活設計を行っている。容易ではないのでは。
A 十分理解している。まずは、自分たちの経費削減を行う。平成26年度からは住民サービスの本格的見直しに入る。



Q このままでは、単年度収支の赤字が解消されないどころか、歳入欠陥に陥る。歳出削減も大事だが、歳入増への布石も非常に重要では。
A バランスの取れた財

政が大切。
Q 苦しい時ほど、将来に向けた布石を打つべきでは。
A 減らすことも大変厳しい問題だが、増やすことは、もっと難しい問題。しかし、それをやらなければならぬ。



議会だより かんだ (119号)
平成26年4月25日発行

編集・議会広報特別委員会
発行責任者・坂本東二郎

〒800-0392 福岡県荊田町富久町1-19-1
☎093-434-1981 FAX093-434-2099

絆 KIZUNA

3.11 被災地からのメッセージ



平成25年4月より1年間、本町から宮城県岩沼市へ派遣されていた職員 沖永徳浩さんに、被災地の現状を聞きました。

荊田町の皆さんへのメッセージ

岩沼市は、水道の復旧を1週間という驚異的早さで再開し、また、仮設住宅の整備・新しい住宅地の建設に取り組み被災自治体のさきがけとなり、2年もすれば、被災された皆様の生活も取り戻せると思います。

現在、復興事業の一環として「千年希望の丘プロジェクト」が行われています。海岸沿いに震災瓦礫を活用した丘をつくり、その丘に植樹をし、津波を防ぐとともに避難場所として活用していきます。この事業により千年先の子どもたちを守るため、今も毎年植樹が行われています。

東日本大震災から3年がたちましたが、故郷に帰れない方もたくさんいます。自然災害の発生を、防ぐ事はできません。しかし、軽減することや2次災害を出させない努力は怠ってはなりません。この震災を決して風化させないためにも、この事を荊田町民の皆様にお伝えして、被災地からの報告といたします。



被災直後の仙台空港付近

- Q…どのような支援業務を。
- A…健康増進課にて市民の健康づくり対策を業務。
- Q…岩沼市では、なぜ被害が少なかったのか？
- A…仙台東部道路が津波の防波堤となった。また、海岸線沿いの殆どが農地だったため。
- Q…現地に行かれて感じたことは。
- A…被災状況を見て愕然とした。Q…一番つらかったことは。
- A…言葉によるコミュニケーションがとりにくかった。Q…うれしかったことは。
- A…みなさんが積極的に受け入れてくれた。Q…被災現場から学んだことは。
- A…常日頃から災害に対する心がけをする。また、町民に向けた正しい情報の発信を。
- Q…今回の経験をどう生かすか。
- A…さまざまな災害が想定されるので、対応にはスピードが大事。
- Q…人と人との絆について。
- A…全国から40名の職員が派遣され、スムーズに業務ができたことが絆だと感じた。



人口 43,663人 面積 60.71km²

被災状況

【人的被害】直接死 180人、行方不明 1人、重軽傷者 293人

【住家・非住家被害】全壊 736戸、大規模半壊 509戸、半壊 1,097戸

避難者数 最大時 6,825人

あとがき

センバツ高校野球では大会第11号ホームランが出て、テレビから元気な声が流れています。50年前、他のスポーツの合宿のため神戸にいました。高校野球の観戦に先生に連れられて見た「下関商業」の試合、甲子園の土は真黒であり、勝ち負けは覚えていません。

今日は4月1日、消費税は10%に向けての足がかりで今日から8%となります。所得の低い人ほどこたえる今度の値上げ。春爛漫のなか、桜が美しく咲き誇り青空に映えています。町民の皆さんに伝えられるまちづくりの模様をお知らせできるようがんばります。

梶原弘子

議会広報特別委員会

- 委員長 三原 茂
副委員長 遠田 孝
委員 井原 弘
委員 梶原 孝
委員 伊谷 忠
委員 白石 学